

区政のここが聞きたい

第4回定例会一般質問(要旨) 12月3日・5日

* 本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を
区議会ホームページで公開しています。

豊島の発展と向上
— 気配りが行き届いた
優しい自治体づくり —



自民党豊島区議員
本橋 弘隆

●セーフコミュニティについて

問 セーフコミュニティ活動は、継続こそ重要であり、困難が伴う。その意味で、今後の条例化へ向けた区長の考えは。

答 セーフコミュニティ活動は、安全・安心の生活環境の確保とともに質を高める活動。自治推進条例に位置づけることで、まちづくり活動が継続した取組みとなり、参加と協働という条例の理念を実現していく。

●防災・震災対策について

問 区は、防災対策基本条例案を示し、防災・震災対策強化に取り組んでいる。しかし、行政対応には限界もあり、地域防災力強化が必要。同条例素案での地域防災組織のあり方は。

答 町会、自治会とともに、コミュニティを基盤とする組織を加え、地域全体で防災力を高める組織とする。関係機関と協議し、段階的に取り組む。

問 帰宅困難者対策を推進する上での考え方は。

答 池袋駅を抱え、鉄道や大規模集客施設等の事業者と行政との連携した対策が不可欠。

問 11月の実証実験での内容や成果と、その成果を生かす今後の方向性は。

答 一時滞在施設での情報提供実験を実施。新庁舎完成に合わせ、最先端の災害情報システムを構築していく。

●新庁舎整備について



帰宅困難者対策訓練

等の実現を目指す。

問 新庁舎整備は、新たな事務改善を図る機会。それに応じた職員のワークスタイル変革への取組み状況は。

答 紙、会議、執務スペース、照会業務の無駄をなくす取組みを検討。

問 新庁舎が整備される再開発建物は、区庁舎、事務所・店舗、住宅等で構成される複合建物。管理規約等の決定手続きや、現庁舎との管理方法の変更点は。

答 管理規約は、庁舎機能の安定的確保のため、分譲マンション販売前に決定。共用部分の利用や管理費の負担割合等を検証する。なお、区の専用部分は、区単独管理のため現在と大きく変わらない。

●西部地域複合施設について

問 旧平和小跡地の同施設整備は、西部地域の行政拠点の誕生として期待する。新たな区民事務所として、窓口サービスの検討状況や地域振興機能の拡大は。

答 新庁舎で取り扱う窓口業務の提供を検討中。地域活性化に重要な区民ひろば運営協議会等、地域団体の支援等も検討し、区

民事務所機能の拡大にも努める。保健福祉センターで、新庁舎と同等のサービス提供を。

問 さらに検討を深める。

答 組織の縦割りを越え、複合施設の統合的、一体的管理・運用が必要では。

問 1階への総合案内窓口配置や、一つのテーマでの関連企画の立ち上げなど、ハード・ソフト両面で、全施設一体としての管理・運営体制構築を目指す。

●竹岡健康学園について

問 同学園は、健康教育に対する長い歴史と実績があり、我が会派も運営を支援してきたが、児童数減少から、教育委員会は、検討委員会による閉園時の課題と対応策を区議会に報告した。改めて閉園の理由は何か。

答 少子化で児童数増加の見込みがない。また食育教育が充実し、全寮制の転地療養の必要性が薄れたこと等である。

問 健康課題の改善のための適切な対応が、原籍校や家庭でできるのか。

答 健康課題の改善のための適切な対応が、原籍校や家庭でできるのか。

誰もが安心して
住み続けられる
豊島区に！



公明党
辻 薫

●今後の行政経営について

問 25年度予算編成への取組み状況は。

答 24年度当初予算と同程度財政調整基金からの繰入れが必要。都区財政調整や区税収入の見直しなどを踏まえ編成に取り組む。

問 単に前例踏襲するのではなく、より良い成果を達成するための改革意欲が高く、仕事に責任とやりがいを感じる職員を計画的・戦略的に育成する取組みは。

答 区内チームを編成し、個別の指導計画の作成等、きめ細かな対応や、ケースに応じた原籍校への支援も実施する。

問 体育館や給食設備等を生かしての、閉園後の施設の活用方法は。

答 真剣に検討中。区内での用地確保が進まない福祉施設等の整備は、要望が高い。社会福祉法人等による活用も有効な方法として期待している。

●町会所有施設について

問 町会に対する区の認識は。

答 区と対等の立場で、住みよいまちづくりを進めるパートナーである。

問 町会が所有する会館の老朽化等への支援策は。助成等はできないのか。

答 多くの公共施設の更新期を迎え、新たな財政負担増は現実である。さらに、修繕積立金を保有する町会や、町会会館を所有していない町会もあることから、補助金の支出は、慎重な検討が必要。



介護保険制度の普及啓発

●介護保険事業について

問 介護保険の基本理念である「自立支援」に基づいた事業の展開をすべき。

答 介護保険制度に結びつかない高齢者を掘り起こし、サービスの提供を行いつつ、一方で制度の目的が「自立支援」にあることを理解して事業を展開していく。また、制度本来の目的等の普及啓発を進めていく。

問 「在宅医療相談窓口」での相談対応の状況は。

答 家族や医療機関、事業者などから在宅医療に関し様々な相談が寄せられている。2名の医療ソーシャルワーカーが在宅医療に関する情報提供やアドバイスを行い、区民やご家族の悩みや不安解消に努めている。

●サービス付き高齢者住宅の整備推進を要望する。

問 サービス付き高齢者住宅の整備推進を要望する。

答 様々なスキームの中から同住宅の整備方法、事業助成について検討して行く。

問 介護予防事業への参加状況及び今後の取組みは。

答 介護予防事業対象者は、年3千500人程度、事業への参加率は年々増加している。セーフコミュニティの観点からも、介護予防事業は、転倒によるけがの予防、健康寿命を延ばすための病気の予防、さらには日常生活

を支える体と脳の老化を予防するために、大きな効果が期待される。今後も高齢者が身近な地域で、気軽に参加できる事業内容とするよう努力していく。

●転倒防止対策について

問 国交省の「高齢者、障害者の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」の見直しが行われ、建物の床の滑りにくさの基準が明確になった。区有施設における高齢者の転倒防止対策にも取り入れるべきでは。

答 今後は、明確になった床の仕上げ材に関する抵抗係数を、仕様書などの基準類に反映するよう積極的に取り組んでいく。

●子育て支援について

問 「地方版子ども・子育て会議」の設置が必要と考えるがいかがか。

答 来年度半ばまでに「子ども・子育て会議」を設置したい。

問 子ども・子育て支援事業計画策定に係る、アンケート調査の実施を求める。

答 保育ニーズを的確に把握することが重要。子ども・子育て会議の議論も踏まえ、アンケート調査実施の準備を進める。

問 事業計画や、条例策定のため準備組織を設置し、積極的に対応すべきと考えるがいかがか。

答 子ども・子育て会議開催に向けて準備検討会を設置するとともに、最も効率的な組織の形を検討する。

問 待機児童の解消や子育て支援の早期実現が期待されるが。

答 ニーズを把握し、従来からの施策に加え、小規模保育事業、その他施策を組み合わせ、待機児童対策や子育て支援を進める。

問 一人ひとりを大切にする保育・教育の実践についての具体

化への取組みは。

答 需要量や具体的な内容を事業計画に定め、ニーズに合った丁寧な保育・教育・子育て支援事業をさらに実践していく。

●防災教育について

問 国の「学校安全の推進に関する計画」を踏まえた本区の防災教育の取組みは。

●区職員の「新定員管理計画」について

問 区役所内で、看過できない仕事のミスが多発している。職員の人数減らしなど、構造的な欠陥があるからではないか。

答 直接の関係はないと考える。今後も再発防止に努める。

問 仕事の量に見合った人員増が現場の切実な要求となっている。職員削減計画の中止と基本方針を撤回し、仕事量に見合った職員増を進めるべき。

答 計画と基本方針は継続する。職場実態を把握し、職員が生き生きと仕事に取り組む、持てる力を発揮できる組織運営に努める。

問 業務の外部化や民営化は基幹的な業務まで進められ、個人情報保護など様々な問題が表面化し、サービスの低下が問題となっている。委託をやめ正規職員の体制に戻すべき。

答 窓口委託は今後も継続していく。委託ありきとしないようその水準を厳しく検証する。

●来年度予算編成と財政運営について

問 来年度以降、聖域なく歳出を見直すということは、また区民サービスを削るやり方で乗り

合的な都市づくりの方向性を検討する。

問 区民需要に応えた予算編成をする上で、ネックとなっている枠配分予算は見直すべき。

答 区民サービスの拡充が喫緊である分野は枠外で行う。



日本共産党
垣内 信行

答 児童生徒が参加する地域合同防災訓練会場校は22か所あり、6校で防災体験授業を実施した。今後は、全小・中学校で教育課程に位置づけ、児童・生徒の実践的参加を促し、「訓練は本番のように、災害時は訓練のように」との姿勢で、防災行動力や安全スキルの向上を目指す。

切ろうということになる。暮らし、福祉、教育などの予算は削るところがないではないか。

答 区民サービスを維持するだけではなく、待機児対策など、必要な拡充は図っていく。

問 財源不足とその対策は。

答 前年度と同規模の20億円弱の財源不足を想定。財政調整基金からの繰入で対策を行う。

問 地方分権改革が進行する中で、具体的な財源確保は。

答 業務量に見合った税財源を確保できるように求める。

問 大型開発などの先行投資をすれば、金持ちを呼び、歳入が確保できるという観点は誤り。

答 直近の財源不足に具体的にどのような貢献ができるかという視点で行っているものではない。

問 今後、必要不可欠の施設改修・改築計画の位置づけと、現庁舎周辺施設の耐震補強は。

答 施設再構築基金などを活用して、計画を着実に推進したい。

問 区民センター、区役所別館は、来年度には耐震化や施設の存廃等の方向性を示す予定。

問 莫大な経費のかかるLRT、東西デッキ計画はやめるべき。

答 慎重な検証を踏まえて、総



待機児童ゼロへの特別な対策を

問 中小企業は大変厳しい状況にあると判断。様々な支援策を長期的な視点に立って継続する。

問 地元商店街を守るための、区独自の規制策は。

答 規制を行うのではなく、共存の道を探っていく必要がある。

問 柔軟かつ特色のある融資制度で中小企業支援を進めるべき。

答 現行融資制度の枠組みの中で、経済・金融情勢に適合できる機動的、弾力的な対応を図る。

問 区内共通商品券による商店街振興策、経済効果の評価は。

答 一定程度の消費を喚起する効果があったものと評価している。来年度については、今後調整していく。

●保育行政の拡充について

問 両親ともにフルタイム共働きなのに入所できない子が増加。待機児童をゼロにするための特別な対策を。認可保育所のさら

●入札・契約制度について

問 本区の入札制度は、本店のある、真の区内業者を優先させる規定になっていないのでは。

答 区内事業者取扱制度導入後、区内の事業者が落札した割合がきわめて高くなっていることから、すでに区内の事業者を優遇する内容となっている。

問 随意契約されている中に、公正な取引に支障が生じる恐れが懸念されるものがある。随意契約の実態について、すべて洗い直す必要があるのでは。

答 随意契約の調査を行い、見直しの方針を定めた。真にやむを得ない随意契約以外は、競争入札に移行するという基本的な考え方に立ち、見直しの分類方針に基づき適正に対応していく。

●マンション施策について

問 区として、マンション住民に対して町会加入を促進する方向で進める以上、町会運営の健全性、透明性向上を支援する取り組みを進めるべきでは。

答 各町会の総会等で構成員のチェックが行われていると認識しているが、補助金交付団体でもあり、透明性確保等に努力してきた。今定例会に上程したマンション管理推進条例により、さらに区の役割を果たしていく。

問 大規模マンション以外のマ

●文化施策について

問 マンガ等の文化施策は、地域限定の施策にとどまらず、アニメ・クールジャパンの原点ここにありという、本区ならではの文化的メッセージを発信し、まちの活性化へつなげることでできるのではないか。

答 本区には、トキワ荘、並木ハウス等、様々なマンガ文化が息づいている。1月には、「東京マンガ・アニメカーニバル in としま」と題し、様々なイベントを展開する。世界へ発信でき

なる増設と定員増を求める。

答 今後とも待機児解消に向け全力で取り組むが、完全にゼロにすることは難しい。保育所を増やすより受入枠を増やす方が有効であり、増設の必要はない。

新たなとしまの未来に向かって



自治みらい
永野 裕子

●入札・契約制度について

問 本区の入札制度は、本店のある、真の区内業者を優先させる規定になっていないのでは。

答 区内事業者取扱制度導入後、区内の事業者が落札した割合がきわめて高くなっていることから、すでに区内の事業者を優遇する内容となっている。

問 随意契約されている中に、公正な取引に支障が生じる恐れが懸念されるものがある。随意契約の実態について、すべて洗い直す必要があるのでは。

答 随意契約の調査を行い、見直しの方針を定めた。真にやむを得ない随意契約以外は、競争入札に移行するという基本的な考え方に立ち、見直しの分類方針に基づき適正に対応していく。

●マンション施策について

問 区として、マンション住民に対して町会加入を促進する方向で進める以上、町会運営の健全性、透明性向上を支援する取り組みを進めるべきでは。

答 各町会の総会等で構成員のチェックが行われていると認識しているが、補助金交付団体でもあり、透明性確保等に努力してきた。今定例会に上程したマンション管理推進条例により、さらに区の役割を果たしていく。

問 大規模マンション以外のマ

●文化施策について

問 マンガ等の文化施策は、地域限定の施策にとどまらず、アニメ・クールジャパンの原点ここにありという、本区ならではの文化的メッセージを発信し、まちの活性化へつなげることでできるのではないか。

答 本区には、トキワ荘、並木ハウス等、様々なマンガ文化が息づいている。1月には、「東京マンガ・アニメカーニバル in としま」と題し、様々なイベントを展開する。世界へ発信でき

るオンラインのまち「クール・としま」の実現を目指す。



豊島区マンガゆかりの地MAP

●健康施策について

問 先天性障害の発症リスクを減少させ、脳梗塞や認知症予防にもなる葉酸を摂取する健康プロジェクトを進めてはどうか。

答 母子手帳に葉酸摂取の説明を記載し、母親学級等では葉酸が多く取れるメニューを紹介している。今後も、妊娠前の栄養指導で、バランスのとれた食事について、より確実にお知らせできるように努める。

●任意のヒブワクチン等が定期接種になる可能性がある。スケジュールを立てることができるように、同時接種が可能なのワクチンや取扱い医療機関等が掲載されている新たな小冊子を作成しては。

答 現在、母子手帳や配布しているパンフレットにスケジュール表を掲載している。また、同

時接種は、医師が個別に判断するため、医療機関リストの作成は困難である。新たな小冊子を作る予定はないが、常に最新の情報を掲載するようにする。

問 定期接種増加に伴う億単位の負担増の財源対策を計画的に進め、国にも財源確保をはっきりと要望していくべき。

答 全額、国の負担とするようすでに要望しているが、今後も強く要望していく。

●環境施策について

問 環境基本計画の中間見直しにあたり、新たなCO2削減目標の設定、計画の実施は。

答 国のエネルギー政策の動向を注視し、環境審議会での審議を踏まえ、目標値を定めていく。

問 緑化政策の環境への寄与をどのように検証しているのか。

●防災施策について

問 防災対策は地域の個別具体的な施策を認識し、法規を整備する必要があるが、国や都にどのような意見を上げているのか。

答 帰宅困難者対策では、事業者を含めた発災当日の対応等を都へ詳細に伝えた。今後も精力的に関係機関と協議を続ける。



みんな・無所属刷新の会 小林 弘明

●豊島区活性化のための組織編成へ！

部局や課を超えたグループ編成で、全庁的課題の取組を！

問 役職や所属にとらわれずに、様々な立場の職員が一丸となって課題を解決していくことが重

を！自動販売機を利用し、歳入確保とPR、救済活動の活用を！

問 歳入確保のために公募・設置する自動販売機に、区のPRや情報を掲載するステッカーを貼りだすことへの区の考えは。

答 自動販売機本体の正面や側面の空きスペースへの、ステッカー等の貼付は可能ではある。

●未来への展望について

問 区制施行70周年を機に文化によるまちづくりを展開し、着実に地域に根付いてきた。80周年を機に次の10年後の飛躍を見据えた豊島区の未来の展望は。

答 高度な防災機能を備え安全・安心創造都市としての信頼やブランド力を高め、文化によるにぎわいにあふれた、人と環境に優しいまちの姿をあらわす。

●「地域産業」の力

問 区内産業の育成・発展、減少くい止めのために、区内本業者に対する優先制度を構築すべき。現在の状況と取組みは。

答 工事の発注では、22年に区内事業者取扱制度を導入し、対応している。その他、業種によ

直しを進めている。時間を要するが、女性の参画を進める。

問 意欲や能力のある女性が経験とスキルを活かし復職できるようにする「ポジティブ・アクション」について、本区での取組みは。

答 企業に勤める女性へのポジティブ・アクションとして交流会を開催した。研修・フォーラムの協働実施等、地域のポジティブ・アクションを推進する。

●「女性の活力」を活かす

問 女性が経済社会で活躍するには、様々な意思決定の場において女性の参画が進まなければならない。本区での取組みは。

答 審議会等の女性委員比率の向上に取組み、改善に向けて見



歳入確保等に自動販売機の活用を

●未来への展望



自民党豊島区議団 星 京子

つては区内業者だけでは困難な状況にあるが、区内業者を優先できる施策を研究していく。

問 区民全般に向けた能力開発・人事育成セミナー等、今後の就労支援や地域産業の育成につなげられる効果的な支援策は。

答 全区民を対象に簿記やパソコンの講座を実施している。今後、経済団体との連携も視野に入れ、地域産業の育成に資する人材養成を研究していく。

問 このプロジェクトは震災の際、延焼遮断帯を作るために道路を広げようとするものだが、震災時の被害がどうなのかを問題となる。区防災計画での被害

は、開設以来、多くの区民に親しまれている。日常に集える場の仕掛けづくりについて、新たな地域コミュニティ施策は。

答 町会・自治会と、区民ひろばを中心とした世代や団体を超えたネットワークを展開し、豊島の地域力を向上させていく。

問 防炎公園として整備予定の国立印刷局池袋宿舎跡地について、豊島区の土地開発公社による土地取得を計画しているとのことだが、進捗状況は。

●「まちの課題」

問 24年度中に印刷局と土地開発公社の間で用地の売買契約が完了する。今年度中に地域の意見を伺い基本設計まで進め、25年度は実施設計、26年度に整備工事、年度末にオープンの予定。

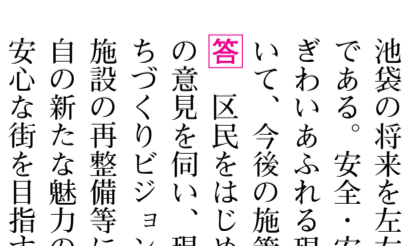
問 現庁舎周辺地区の将来像は池袋の将来を左右する重要課題である。安全・安心で魅力とにぎわいあふれる現庁舎周辺について、今後の施策は。

●「木密地域不燃化10年プロジェクト」について

問 想定に池袋の地下街や雑居ビルの倒壊などの数値はどれだけ反映しているのか。

答 直接反映していない。

問 出火を最小限にするためには木造建物の耐震化の促進が必要不可欠である。耐震を進める



フォーラム後の女性交流会



日本共産党 河野 たえ子

要不可欠である。耐震を進める

●「豊島の地域力」について

問 地域交流拠点の区民ひろばは、開設以来、多くの区民に親しまれている。日常に集える場の仕掛けづくりについて、新たな地域コミュニティ施策は。

答 町会・自治会と、区民ひろばを中心とした世代や団体を超えたネットワークを展開し、豊島の地域力を向上させていく。

●「まちの課題」

問 24年度中に印刷局と土地開発公社の間で用地の売買契約が完了する。今年度中に地域の意見を伺い基本設計まで進め、25年度は実施設計、26年度に整備工事、年度末にオープンの予定。

問 現庁舎周辺地区の将来像は池袋の将来を左右する重要課題である。安全・安心で魅力とにぎわいあふれる現庁舎周辺について、今後の施策は。

●「女性の活力」を活かす

問 女性が経済社会で活躍するには、様々な意思決定の場において女性の参画が進まなければならない。本区での取組みは。

答 審議会等の女性委員比率の向上に取組み、改善に向けて見

問 このプロジェクトは震災の際、延焼遮断帯を作るために道路を広げようとするものだが、震災時の被害がどうなのかを問題となる。区防災計画での被害

要不可欠である。耐震を進める

ための助成制度の抜本的拡充を行うべきではないか。

答 当面は現行制度を維持する。



耐震助成制度の抜本的拡充を

問 学校や中高層ビルなどに雨水貯留槽や放水銃の設置、地震感知型ブレーカーなどの普及をすべきではないか。

答 雨水貯留槽や放水銃はその有効性を今後調べる。また地震感知型ブレーカーは効果的と考え、今後区民に紹介していく。

問 延焼防止策は道路だけでなく公園や広場などの空間を作ることである。造幣局跡地はすべて防災公園にするべきである。

答 跡地すべてを公園にする考えはない。

問 「総合的な震災対策の推進に向けた基本方針」はその街域域にふさわしい計画を立てるべき。「基本方針」にある『池袋駅を中心とした地域の防災力アップ』とか道路を強引に作るだけでは災害対策としては不十分。「基本方針」の(6)は修正・補完すべき。

答 「都市整備と連動した防災拠点機能の整備」は、本区における震災対策の全般を網羅する中で特に池袋駅周辺の現状と課題をとらえた対策であるため修正する考えはない。

問 道路の立ち退きはトラブルが多発する。多様な区民要望解決のために区が相談所を開設し、責任を持って問題解決にあたる

必要があるのでは。

答 事業主体の都が対応を行う。

問 立ち退きを迫られる弱い立場の人の住まいを確保するため、区は住宅対策を講じるべきでは。

答 区営住宅の建設は考えていないが、従前居住者の安心の確保に向け対応していく。

●障害者への支援について

問 重度の知的障害者の入所施設を区内に作るべきでは。

答 重度の障害者が入所できるグループホーム等の整備に取り組んでいく。

問 基幹相談支援センターを設置したことを理由に来年度の地域生活支援事業の相談支援事業への補助金は削減すべきでない。

答 協議しながら検討していく。就労移行支援は安定的に運営できるように区が一時立替払いをしてでも支援すべきでは。

答 一時立替払いによる運営支援の必要性はないと考える。

問 交通費補助について、国や都の補助金に含まれていることを理由に削るな。形を変えた補助の仕方があるはずである。

答 都の補助金に交通費の補助が含まれているので区の交通費補助は廃止する。

問 地域活動支援センターへの補助金の増額を求める。

答 補助金は現状を維持する。精神保健福祉手帳取得者を地域防災計画の要支援者の対象とするべきと考える。

問 十分に当事者及び関係者と議論を重ねていく。

問 これまでの震災で精神障害者の対応で顕在化している問題を整理、体系化し、対策・対応を反映したマニュアルにして内容を強化するべきでは。

答 (仮称)「豊島区障害者防災

の手引き」の作成に取り組んでいる。

問 改めて聞くが、来年度の障害者施設などへの国、都、区の総合的な補助金は増えるのか減るのか、明確な答弁を求める。

答 国や都の補助金が廃止された部分については、区がその分を上乗せしていくことは限界がある。自立支援法の給付対象になった事業に移行する事でその減額分は取り戻せる部分がある。区としても事業者をサポートしていく。

区民が育てる豊島の未来



自治みらい 村上 典子

●区民が安心して暮らすために

問 セーフコミュニティ国際認証を取得した今こそ、真に区民が安心感をもって暮らすために、各々の区民が当事者として地域へ参画する意識を高めることが必要である。例えば、防災訓練、震災復興まちづくり訓練等への参加はその機会になるのでは。

答 防災の基本は、自助・共助であり、主体的にまちを守る意識が大切との考えのもと、さらに多くの方が参加できるように、防災訓練は日程、手法の工夫をし、震災復興まちづくり訓練も、今後実施する地域を拡大するなど、不安感の解消に努める。

問 あらゆる年代の区民への情報公開と住民参画の促進が豊かな地域力につながるが、住み続けたいまちになるのでは。

答 参加と協働の推進こそ、これからの地域経営の要になる。その基盤づくりとして地域区民ひろばを地域活動の拠点として整備しているが、できるだけ多くの人の参加を促す工夫が必要である。また、千川小学校跡地のまちづくりのプランを地元と行政が対等な立場で作ったように、さらにチャンネルを増やし、多くの区民に地域経営に参画す

た部分について、区がその分を上乗せしていくことは限界がある。自立支援法の給付対象になった事業に移行する事でその減額分は取り戻せる部分がある。区としても事業者をサポートしていく。

問 今年度初めて開催した無作為抽出で選定した区民が参加する公共事業評価を、さらに拡大して開催すべき。

答 来年度、より多くの区民が参加できるように、募集枠の拡大、テーマや会場の選定、取組みの事前周知等に努力していく。

問 子どもが公共に対する自治の意識を持つための指導は、どのように行っているのか。

答 区職員とともに区の課題を考える参加型学習や、ボランティア活動による体験型学習、児童会・生徒会による「いじめ撲滅宣言」等が行われている。住民参画の意識は、学びによって気付き、活動によって身に付くものであり、これらの両側面から指導を行っていく。

問 高齢者の安全・安心について健康プランに基づき、高齢者の健康診断や健康づくりの推進を掲げているが、高齢者が積極的に参加するための取組みは。

答 長寿健診等の事業は、対象者に個別に郵送。広報やイベント、窓口での冊子配布などで、受診者の増加に努めている。

問 今後、健康プランに高齢者をどのように位置づけるのか。

答 他の年齢層以上に日常的な健康管理が必要な年齢層と位置づけ「元気な高齢者」が増えるよう、努力していきたい。

問 ●子どもが育つ環境づくり 子どもプランが効果的に実



震災復興まちづくり訓練

施されるよう、所管課の情報共有や連携を望む。

答 年に1回関係部課長で構成する子どもの施策調整会議を設置しているが、今後とも連携・協力を密にし、総合的・効果的に事業を推進できるよう努める。

問 子ども・子育て3法の成立を受け、豊島区は幼児期の子どもの子育てしていくのか、早急に子ども・子育て会議の設置を望む。

答 26年度中の子ども・子育て支援計画策定に向けて、来年度の半ばまでには設置をする考えである。

問 プレーパーク事業の方向性を知りたい。

答 池袋本町プレーパークは、

健康で安全・安心なまちづくりを 目指して V



みんな・無所属刷新の会 関谷 一葉

敷地に小・中連携校を建設するため25年度末までの利用となる。現在、事業が可能な土地の取得手続を進め継続する予定。

●文化の香りが漂うまちづくり

問 景観も豊島区の文化として、景観条例を制定し、区民とともに積極的に景観政策に取り組むべき。

答 来年度末改定予定の都市計画マスタープランに景観に関する方針を位置づけ、26年度には景観行政団体へ移行、景観法に基づく景観計画の策定とともに景観条例を制定していく予定。また、これを契機に区民とともに、個性豊かで美しくにぎわいのあるまちづくりを進めていく。

して通行できる道路などのハード整備は大変重要と認識。

問 介護や見守りに関して、ITの活用や産官民連携は。マンション管理推進条例の見守り事業への活用を提案する。

答 新たなIT技術の導入については、技術革新が想定される中で、利用する高齢者の利便性に加え、費用対効果を十分に勘案し、慎重に検討したい。

問 高齢者の安全・安心について健康プランに基づき、高齢者の健康診断や健康づくりの推進を掲げているが、高齢者が積極的に参加するための取組みは。

答 長寿健診等の事業は、対象者に個別に郵送。広報やイベント、窓口での冊子配布などで、受診者の増加に努めている。

問 今後、健康プランに高齢者をどのように位置づけるのか。

答 他の年齢層以上に日常的な健康管理が必要な年齢層と位置づけ「元気な高齢者」が増えるよう、努力していきたい。

問 高齢者の自転車利用について、区はどのように考えるのか。

答 自転車の安全利用については、さらに力を入れるべき施策と考える。三輪自転車等の普及もあり、自転車や歩行者が安心



高齢者の健康づくり